

## 国策に翻弄される沖縄と福島の子意

写真は『アエラ』3月7日号の「なぜか下がらぬ安倍内閣の支持率」による。2月の調査では支持率は下がったが、不祥事や経済低迷の中でも支持率はまだ高めだ。なぜか。昨年にもレポートしたが、ここでも「政策重視とメディア戦略」に焦点をあて、不可思議な現象の背景を探っている。

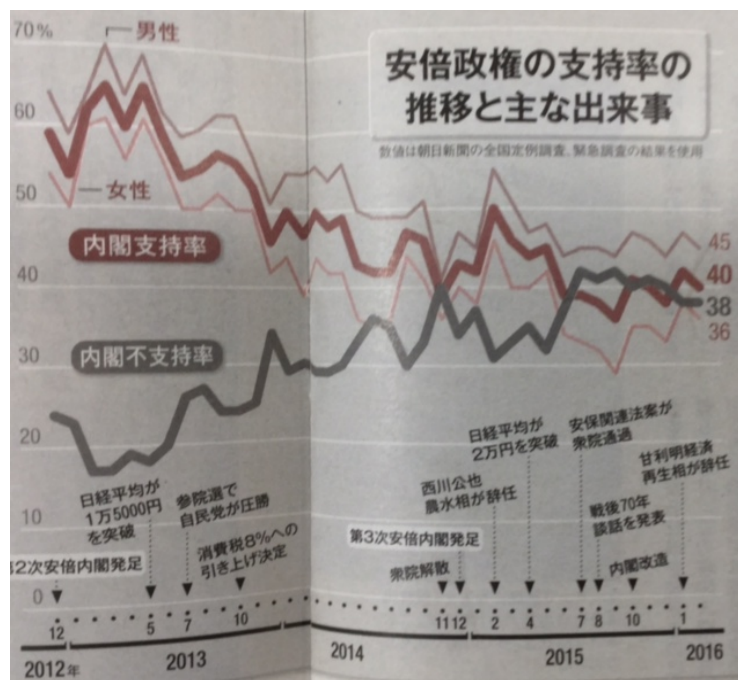
全国的な動向とともに、「国策に翻弄される沖縄・福島の子持率をみる 全国での高支持率背景に切り捨てられる地方」に注目したい。

朝日新聞と沖縄タイムス、琉球朝日放送の3社が2013年12月、沖縄県民を対象に合同実施した調査によると、支持率は28%、不支持率は51%。一方、特定秘密保護法の成立を受け

て朝日新聞が同月に実施した全国緊急世論調査の内閣支持率は46%、不支持率は34%だった。沖縄での支持率低迷の理由について、沖縄タイムスの武富和彦編集局長は「歴代政権と比較しても辺野古に関する安倍政権の強権的姿勢は際立っており、支持率が低いのは当然。全国での高い内閣支持率を背景に、沖縄の子意を平然と切り捨てる政治がまかり通る状況は民主国家としていかなものか」と主張する。

一方、福島民報社と福島テレビが共同で継続実施している福島県民を対象にした世論調査を見ると、第2次安倍政権発足から3カ月後の13年3月の内閣支持率は56.2%、不支持率は22.1%だった。しかし、同年12月には支持率32.9%、不支持率46.3%と、支持と不支持が逆転した。この理由には、東京五輪開催が決定した同年9月の国際オリンピック委員会(IOC)総会で、福島第一原発の汚染水問題について安倍晋三首相が「状況はコントロールされている」と発言したことへの反発などが考えられる。その後も支持率は30%台で推移したが、15年6月に28.4%となり、初めて3割を切る一方、不支持率が50.6%となり、初めて5割を超えた。ただ、同年9月以降は支持率が回復傾向にあり、12月には支持率が34.7%、不支持率44.3%となっている。

国策に翻弄される沖縄と福島の子意は、政権の「裏の顔」をうかがう一つの指標と見ることもできるかもしれない。



(2016年3月21日)